

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事象はない。

2. 重要な会計方針

平成20年公益法人会計基準を適用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価基準によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金………期末退職給与の自己都合要支給額相当の金額を計上している。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース契約については、原則として「通常の売買取引」に準じて会計処理を行うこととするが、契約300万円以下又はリース期間が1年以内のリース取引については、「通常の賃貸借取引」に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	99,800,000	0	0	99,800,000
定期預金	200,000	0	0	200,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
車両運搬具	1	0	0	1
機械器具	55,153,398	9,655,200	13,946,159	50,862,439
退職給付引当資産	309,571,808	4,808,933	0	314,380,741
減価償却引当資産	963,585,175	2,274,892	0	965,860,067
基準認証対策準備資産	125,000,000	0	10,000,000	115,000,000
小 計	1,453,310,382	16,739,025	23,946,159	1,446,103,248
合 計	1,553,310,382	16,739,025	23,946,159	1,546,103,248

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	99,800,000	(3,700,000)	(96,100,000)	0
定期預金	200,000	0	(200,000)	0
小 計	100,000,000	(3,700,000)	(96,300,000)	0
特定資産				
車両運搬具	1	(1)	0	0
機械器具	50,862,439	(37,537,736)	(13,324,703)	0
退職給付引当資産	314,380,741	0	0	(314,380,741)
減価償却引当資産	965,860,067	0	(965,860,067)	0
基準認証対策準備資産	115,000,000	(115,000,000)	0	0
小 計	1,446,103,248	(152,537,737)	(979,184,770)	(314,380,741)
合 計	1,546,103,248	(156,237,737)	(1,075,484,770)	(314,380,741)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

資 産 別	取得価額	減価償却累計額	期末残高
特定資産			
車両運搬具	3,490,890	3,490,889	1
機械器具	296,233,290	245,370,851	50,862,439
その他固定資産			
土地	454,992,299	0	454,992,299
建物	848,321,738	636,918,501	211,403,237
建物付属設備	4,206,124	1,160,513	3,045,611
構築物	14,873,675	14,058,171	815,504
車両運搬具	10,233,175	9,235,243	997,932
機械器具	1,204,448,088	982,433,124	222,014,964
什器備品	43,052,329	32,376,442	10,675,887
リース資産	6,366,330	4,275,715	2,090,615
合 計	2,886,217,938	1,929,319,449	956,898,489

6. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
305回利付国庫債券(10年)	99,800,000	104,040,000	4,240,000
62回利付国庫債券(20年)	49,950,000	52,745,000	2,795,000
合 計	149,750,000	156,785,000	7,035,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄附金						
*1	*5	3,700,000	0	0	3,700,000	指定正味財産
*2	*6	39,336,760	8,000,000	9,799,023	37,537,737	指定正味財産
*3	*7	125,000,000	0	10,000,000	115,000,000	指定正味財産
*4	*8	0	109,279,462	109,279,462	0	指定正味財産
合計		168,036,760	117,279,462	129,078,485	156,237,737	

*1：基本財産寄付金

*2：試験装置機器整備費

*3：自動車基準・認証制度国際化対策事業寄附金

*4：平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

*5：寄付者 68社等

*6：一般財団法人関東陸運振興センター、一般財団法人自動車検査登録情報協会

*7：一般社団法人日本自動車工業会、一般社団法人日本自動車部品工業会、日本自動車輸入組合、一般財団法人自動車検査登録情報協会、一般社団法人日本自動車機械工具協会、一般社団法人日本自動車車体工業会、一般社団法人日本自動車タイヤ協会、板硝子協会、一般社団法人日本陸用内燃機関協会

*8：環境省

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金振替額	19,799,023
受取国庫補助金振替額	109,279,462
合計	129,078,485

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に関する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券(国債)であり、市場価格の変動リスクがあるが、その変動幅は小さく、満期保有を目的としていることから、そのリスクは低い。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 財産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財産管理規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、市場価格等の状況を定期的に把握し、会長に報告する。